

原子力発電所周辺の環境放射能調査 (平成24年度第4四半期報告書)の概要

平成24年度第4四半期(平成25年1月～3月)の調査内容

線量率連続測定		71 地点	環境 試料	核 種 分 析	海水	10 試料	
積算線量		123 地点			海底土	16 試料	
浮遊じん放射能濃度の連続測定		11 地点			海産食品	7 試料	
環 境 試 料	核 種 分 析	大気中ヨウ素-131	環境 試料	トリチウム 分析	指標海産生物	18 試料	
		浮遊じん			48 試料	陸水	12 試料
		陸水			13 試料	大気中水分	42 試料
		陸土			6 試料	雨水(3ヶ月混合試料)	11 試料
		松葉			2 試料	海水	18 試料
		降下物			33 試料	環境試料合計	266 試料

1 空間線量率連続測定結果

(報告書:本文は p2、連続測定結果の第1表・第2表は p31～37)

①測定地点:計71地点

(敦賀地区 20地点、白木地区 7地点、美浜地区 14地点、大飯地区 16地点、高浜地区 14地点)

②測定結果

月間の平常値の範囲を超えたデータが観測されたが、いずれも降雨に伴う天然放射能の影響によるものであった。

結論 ⇒ 県内原子力発電所からの放射性物質の放出に起因する線量率上昇は観測されなかった。

空間線量率平常値範囲逸脱の時間およびその原因

地区 (地点数)	降雨	降雨以外	原子力発電所の影響
敦賀地区 (20)	1 ~ 22	0	0
白木地区 (7)	3 ~ 19	0	0
美浜地区 (14)	2 ~ 20	0	0
大飯地区 (16)	7 ~ 23	0	0
高浜地区 (14)	8 ~ 23	0	0

2 積算線量測定結果

(報告書:本文はp3~5、測定結果は第3表 p42~44)

①測定地点:計123地点

(敦賀地区 26地点、白木地区 14地点、美浜地区 22地点、大飯地区 26地点、高浜地区 25地点、対照地区 10地点)

②測定結果

県内原子力発電所の運転による線量上昇は観測されなかった。

結論⇒平常の変動幅の上限(過去5カ年平均値+3×標準偏差)を超えた地点はなく、**発電所の運転による線量上昇は観測されなかった。**

3 浮遊じん放射能の連続測定結果

(報告書:本文は p5、連続測定結果第4表は p47~48)

①測定地点:計11地点【県観測局のうち11地点で α 放射能、 β 放射能を連続測定】

(敦賀地区 2地点、白木地区 2地点、美浜地区 2地点、大飯地区 2地点、高浜地区 3地点)

②測定結果

- ・人工放射能検出の指標となる β/α 放射能濃度比で、平常値の範囲を超えたデータが最高4回/月観測された。
- ・同時刻の線量率でも異常はなく、いずれも統計的なバラツキによるものであった。

結論⇒いずれも天然放射能のレベルであり、**県内原子力発電所からの放射性物質の放出に起因する影響は認められなかった。**

浮遊じん平常値範囲逸脱の時間およびその原因

地区 (地点数)	降雨	その他	原子力発電所の影響
敦賀地区 (2)	0 ~ 1	0	0
白木地区 (2)	0 ~ 4	0	0
美浜地区 (2)	0 ~ 2	0	0
大飯地区 (2)	0 ~ 2	0	0
高浜地区 (3)	0 ~ 1	0	0

4 核種分析

(報告書:本文はp5～6、測定結果は第5～14表p49～59)

①調査目的

周辺公衆の線量の推定、評価

- ・飲食物摂取による内部被ばく評価
- ・環境における放射能水準の変動傾向、蓄積状況の把握

②調査対象試料

陸上試料:大気中ヨウ素、浮遊じん、陸水、陸土、指標植物、松葉、降下物
 海洋試料:海水、海底土、海産食品、指標海産生物

③調査対象核種

核分裂生成物 Cs-137、I-131、Ru-106、Ce-144等
 腐食生成物(放射化) Co-60,58、Mn-54、Na-22等
 天然放射性核種 ウラン系列、トリウム系列、K-40、
 宇宙線生成核種(Be-7、Na-22)

④調査結果

- ・浮遊じん、陸土、海産食品の一部試料から、Cs-134が検出された。
- ・また、上記の試料に加えて降下物、海水、海底土および指標海産生物の一部試料からCs-137が検出された。

人工核種が検出された試料数

試料		地区	調査 試料数	敦賀地区	白木地区	美浜地区	大飯地区	高浜地区	対照地区
陸上	浮遊じん		48 試料	1(1)	0	0	0	0	0
	陸水		13 試料	0	0	0	0	0	0
	陸土		6 試料	2	1	1	1(1)	1(1)	/
	松葉		2 試料	0	0	/	/	/	/
	降下物		33 試料	0	0	0	0	0	1
海洋	海水		10 試料	3	2	1	1	0	/
	海底土		16 試料	1	0	1	0	3	/
	海産食品		7 試料	1(1)	/	0	0	0	1
	指標海産生物		18 試料	0	0	1	0	0	0

注: /は調査対象外

Cs-137検出数 (Cs-134検出数)

Cs-134が検出された事例について

陸上試料

浮遊じん

単位：mBq/m³

地区	採取地点	採取期間	今期の濃度		過去実績	
			Cs-137	Cs-134	Cs-137	Cs-134
敦賀	浦底	平成25年3月6日 ～4月11日	0.0	0.0	ND	ND

注：NDは検出限界未満

過去実績：平成21、22年度

陸土

単位：Bq/kg乾土

地区	採取地点	採取日	今期の濃度		過去実績	
			Cs-137	Cs-134	Cs-137	Cs-134
大飯	畑村	平成25年3月4日	3.3	0.7	2.5 ~ 3.9	ND
高浜	小黑飯	平成25年3月4日	9.0	1.0	4.3 ~ 5.8	ND

注：NDは検出限界未満

過去実績：平成21、22年度

海洋試料

海産食品

単位：Bq/kg生

地区	採取地点	採取日	今期の濃度		過去実績	
			Cs-137	Cs-134	Cs-137	Cs-134
敦賀	色ヶ浜	平成25年3月6日	0.3	0.1	ND ~ 0.2	ND

注：NDは検出限界未満

過去実績：平成21、22年度

検出された原因

- ・Cs-134が検出された事例については、平成23年3月から継続している東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響によるものと考えられる。
- ・Cs-137については、過去の核実験フォールアウト影響が主要因と考えられるが、一部の試料においては福島第一原子力発電所事故等による影響が加わったものと考えられる。



いずれも環境安全上問題となるレベルに比べ、はるかに低い濃度であった。

なお、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響は、検出頻度、検出濃度ともに減少傾向にある。

5 トリチウム分析

(報告書:本文はp9、測定結果は第15～18表[p61～65])

①調査対象試料

陸水（水道水） 1 2 試料、大気中水分 4 2 試料、雨水 1 1 試料、
海水 1 8 試料

②調査結果

・いずれも過去実績の範囲内であった。

結論⇒ 大気中水分、雨水の一部の試料から発電所の**通常の放射性廃棄物管理放出に伴うトリチウムが検出されたが、環境安全上問題となるレベルと比べ、はるかに低い濃度であった。**

トリチウム分析結果の概要

単位：Bq/l

地区・期間 試料	敦賀地区		白木地区		美浜地区	
	今期	過去3ヶ年実績	今期	過去3ヶ年実績	今期	過去3ヶ年実績
陸水	0.8 ~ 1.0	0.6 ~ 1.6	1.0	ND ~ 1.5	0.9 ~ 1.0	0.8 ~ 1.6
大気中水分	1.9 ~ 8.2	0.9 ~ 17	1.0 ~ 2.5	0.9 ~ 4.4	1.7 ~ 2.4	1.3 ~ 10
雨水	1.9 ~ 2.5	1.0 ~ 6.2	0.9	0.6 ~ 1.9	1.4 ~ 1.6	1.0 ~ 3.4
海水	ND ~ 0.7	ND ~ 1100	ND ~ 0.6	ND ~ 1.4	ND ~ 0.5	ND ~ 11

地区・期間 試料	大飯地区		高浜地区		対照地区	
	今期	過去3ヶ年実績	今期	過去3ヶ年実績	今期	過去3ヶ年実績
陸水	0.6 ~ 0.9	ND ~ 1.5	0.6 ~ 0.7	ND ~ 1.3	0.6	ND ~ 0.9
大気中水分	1.6 ~ 6.2	1.8 ~ 12	2.5 ~ 23	0.7 ~ 39	ND ~ 0.6	ND ~ 1.2
雨水	1.4 ~ 1.7	1.3 ~ 7.7	1.1 ~ 6.8	0.6 ~ 8.2	0.5	ND ~ 0.9
海水	—	ND ~ 2.1	—	ND ~ 11	/	ND ~ 0.6

注：NDは検出限界未満、—は検出実績が1例もない場合、/は調査対象外

6 まとめ

①線量率連続測定および積算線量測定結果

県内発電所からの放射性物質の放出に起因する線量上昇は観測されなかった。

②浮遊じん放射能の連続測定結果

いずれも天然放射能のレベルであった。

③環境試料の放射能測定結果

- ・一部の試料から東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響と考えられるCs-134が検出された。加えて、核実験フォールアウト等*1の影響によるCs-137が検出されたが、環境安全上問題となるレベルに比べ、はるかに低い濃度であった。
- ・大気中水分、雨水から発電所の通常の放射性廃棄物管理放出に伴うトリチウムが検出されたが、環境安全上問題となるレベル*2に比べ、はるかに低い濃度であった。

*1:過去の核実験フォールアウト等とは、過去の核実験フォールアウトに加え、チェルノブイリ事故や福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

*2:発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値:年間0.05ミリシーベルト